

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	157,061	3.8	6,956	△ 4.1	6,377	△ 4.7
12年 9月中間期	151,326	-	7,253	-	6,691	-
13年 3月期	319,035		16,296		16,152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,765	274.0	26.61	-
12年 9月中間期	739	-	7.12	-
13年 3月期	842		8.11	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 103,945,798 株 12年 9月中間期 103,814,572 株 13年 3月期 103,814,707 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	223,280	92,338	41.4	887.74
12年 9月中間期	234,563	90,086	38.4	867.76
13年 3月期	249,431	91,897	36.8	885.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 104,015,322 株 12年 9月中間期 103,814,979 株 13年 3月期 103,813,976 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,950	△ 3,628	△ 30,341	15,411
12年 9月中間期	1,496	642	△ 213	33,862
13年 3月期	16,793	△ 5,562	3,593	46,669

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	330,000	15,300	7,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 07 銭

## 企業集団の状況

当グループ（当社、連結子会社24社、非連結子会社21社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

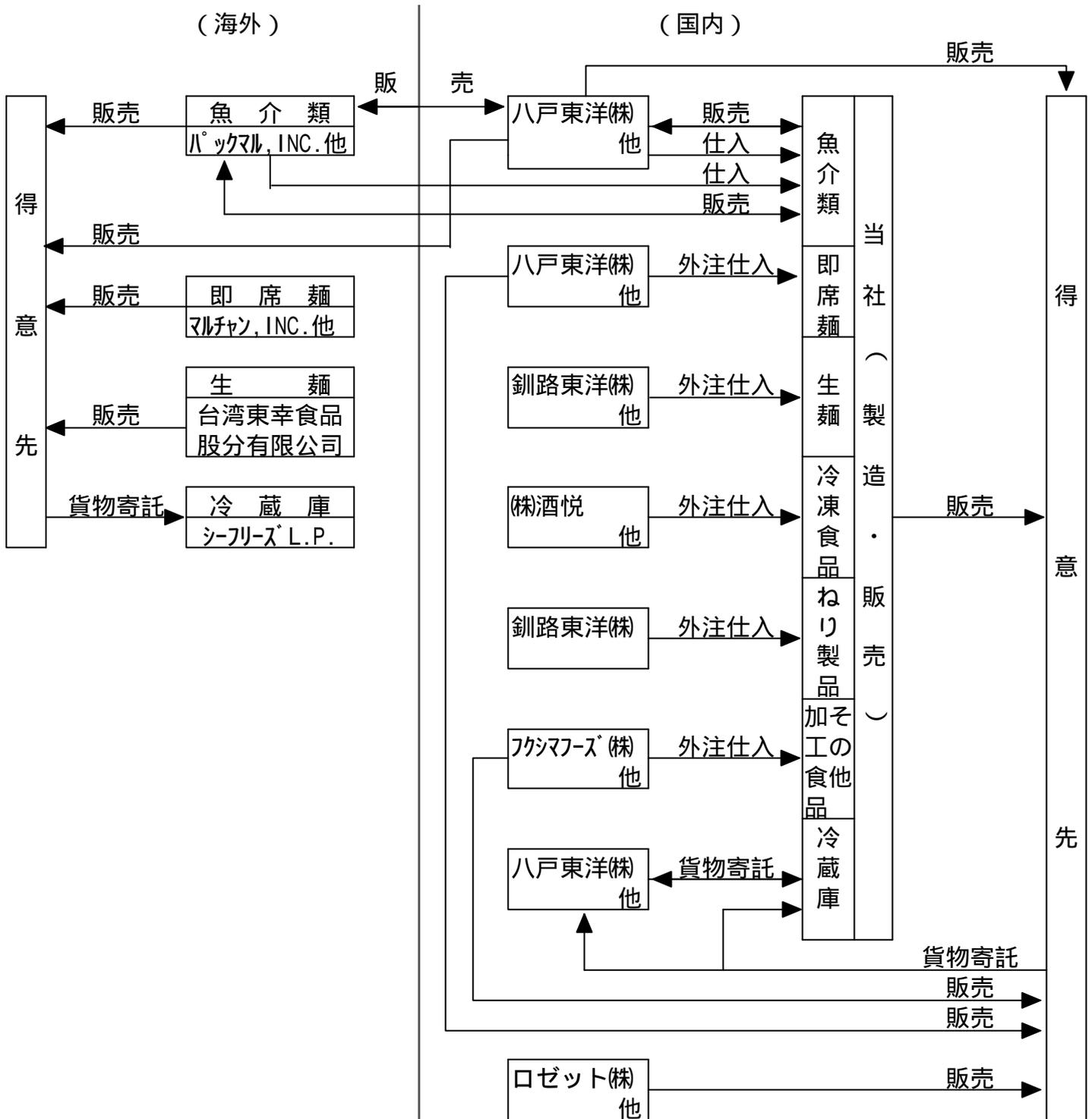
事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部	門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚	介	類	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） サンリク東洋（株） 新東物産（株） 築地東洋（株） 三協フード工業（株） 伊万里東洋（株） （株）東京商社 山陰東洋（株） 銚子東洋（株） パックマル，INC． シーフリーズL．P．	ヤイズ新東（株） 三幸養魚（株） ニチケン（株） 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水（株） 天津三協食品有限公司	
加	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造 八戸東洋（株） 甲府東洋（株） フクシマフーズ（株） サンリク東洋（株） （株）酒悦 伊万里東洋（株） 山陰東洋（株） ユタカフーズ（株） マルチャンパージニア，INC．		
			製造 販売 当社 マルチャン，INC．	海南東洋水産有限公司	
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造 釧路東洋（株） ユタカフーズ（株）	（株）スズキデイリー ミツワデイリー（株）	
			販売 製造 販売 当社	下田東水（株） 台湾東幸食品股分有限公司	
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造 （株）酒悦	スルガ東洋（株）	
			製造 販売 当社 フクシマフーズ（株）	下田東水（株）	
	食	ねり製品	製造 魚肉ハム・ソーセージ ちくわ	製造 釧路東洋（株）	
			製造 販売 当社		
	品	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造 八戸東洋（株） 甲府東洋（株） 釧路東洋（株） 銚子東洋（株） 田子製氷（株）	
				製造 販売 当社 フクシマフーズ（株） （株）酒悦 （株）フレッシュダイナー ユタカフーズ（株）	海南東洋水産有限公司 台湾東幸食品股分有限公司
仕入 加工 当社					
販売 下田東水（株）					

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 山陰東洋(株) 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
そ の 他		当社 甲府東洋(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) その他7社

(注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。

2. フクシマフーズ(株)は、日本証券業協会に店頭登録しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。  
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。  
 3. 生麺の販売業務を委託しておりました連結子会社の大和食品(株)とは、平成13年4月1日付で販売業務委託契約を解消しております。  
 4. 非連結子会社であります日本ソフトフーズ(株)は、平成13年5月31日付で解散しております。

## 「経営方針」

### 1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことをグループ全体の経営理念としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかり財務体質の強化をはかることを目指しております。

### 3. 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むこととされます。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保を目指し次のような課題に取り組む所存であります。

#### 商品競争力の確保

商品競争力の確保のために国内外の関連会社との連携強化、事業の見直し等をすすめることにより、より良い商品の提案を行いグループ全体での収益拡大を目指す。

#### シェアの拡大

各事業分野において市場ニーズに応えることのできる商品開発、得意分野への積極的な投資ならびに販売力の強化を平行して行い、国内外とも市場でのシェアの拡大を目指す。

#### コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを進めることのほか、個別の業務改善を徹底することにより経営各分野における効率化、コスト削減を目指す。

#### IT投資による経営の迅速化・効率化

グループ全体にIT投資を行うことにより、情報の共有化・迅速化を達成し、効率的な経営を目指す。

#### 財務体質の強化

在庫圧縮、保有投資有価証券の見直し、遊休資産の処理などにより有利子負債の削減を進め財務体質の強化を目指す。

## 「経営成績」

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の下落ならびに雇用環境の悪化等に伴う個人消費の低迷によりデフレ傾向がより強まったこともあり、全体としては一段と混迷の度を加えました。

一方、海外の経済につきましては、米国経済が減速傾向を示し、アジア経済についてもその影響を強く受け成長が鈍化している中、9月11日に米国中枢部を襲った同時多発テロ事件は、米国経済の回復への期待感を後退させ、先行きの不透明感を一層強めました。

当食品業界においては、競争激化による低価格化の傾向が厳しさを増す中で、お客様の商品に対する安全意識が高まるなど、企業としての社会的責任があらためて問われております。

そのような状況の中、当社は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかるとともにコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

#### 〔魚介類部門〕

魚介類部門は、得意商材への集中、加工等により付加価値をつけた商品の販売ならびに在庫管理等による効率化を徹底してまいりましたが、全般的なデフレ傾向の中、消費低迷ならびに魚価下落の影響は大きく、売上高は、9.3%減収の325億4百万円となりました。

#### 〔加工食品部門〕

加工食品部門は、国内売上においては、「赤いきつね」「緑のたぬき」等和風シリーズならびに「麺づくり」「焼そば類」が好調であった即席麺、「3食焼そば」「3食玉うどん」「3食生ラーメン」が好調であった生麺、「白身魚フライ」等が好調であった冷凍食品等の売上は順調に推移しました。また、海外売上においては、米国の即席麺事業が引き続き好調を維持しており、その結果、売上高は8.1%増収の1,113億67百万円となりました。

#### 〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として大きなものとなっておりますが、需給の関係により徐々に料金単価の下落の傾向に歯止めがかかるとともに、新設の東扇島第3冷蔵庫の稼働が寄与したため、売上高は4.9%増収の67億17百万円となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。売上高は6.5%増収の64億71百万円となりました。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は3.8%増収の1,570億61百万円、経常利益は4.7%減益の63億77百万円、特別利益として貸倒引当金戻入額12億62百万円等、特別損失として投資有価証券評価損6億46百万円、債務保証損失引当金繰入額14億92百万円等を計上しましたが、前中間期には特別損失として過年度退職給付費用が計上されていたこともあり、当期純利益は274.0%増益の27億65百万円となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは主に「税金等調整前中間純利益」の増加により前中間期より増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に「有形固定資産の取得による支出」の増加等により前中間期より減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「社債の償還による支出」の増加により前中間期より減少となっております。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期と比べ312億58百万円減少し154億11百万円となりました。

#### 3. 通期の見通し

通期(2002年3月期)の見通しにつきましては、米国経済減速の影響から、景気の先行きの不透明感が漂う中、国内の雇用への不安ならびに個人消費の低迷が継続するとともに、当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、引き続き厳しい市場環境が継続するものと思われれます。そのような中、消費者ニーズに合致した商品の開発ならびに、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高めることによりマーケットシェアの拡大を狙い、前期を上回る売上高の達成を目指しております。経費面では、引き続き生産コストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は3,300億円、経常利益は153億円、当期純利益は76億円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	増 減 ( は減 )	前 期 (平成13年3月31日)
(資産の部)				
<流動資産>	< 94,243 >	< 107,323 >	< 13,080 >	< 120,317 >
現金及び預金	16,472	34,452		48,011
受取手形及び売掛金	47,833	45,284		45,815
有価証券	367	128		128
たな卸資産	24,203	21,419		20,961
繰延税金資産	1,725	1,314		1,463
その他	3,826	4,924		5,095
貸倒引当金	185	199		1,157
<固定資産>	< 128,983 >	< 127,229 >	< 1,753 >	< 129,042 >
有形固定資産	99,593	97,137		98,344
建物及び構築物	39,888	40,376		40,535
機械装置及び運搬具	22,252	20,162		21,846
土地	33,620	33,005		33,576
建設仮勘定	2,662	2,390		1,206
その他	1,169	1,202		1,179
無形固定資産	1,887	1,561		1,710
投資その他の資産	27,502	28,530		28,988
投資有価証券	19,775	24,429		22,364
繰延税金資産	5,580	1,491		4,512
その他	2,148	2,622		2,405
貸倒引当金	2	13		294
<繰延資産>	< 53 >	< 10 >	< 43 >	< 71 >
資 産 合 計	223,280	234,563	11,283	249,431

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	増 減 ( は減 )	前 期 (平成13年3月31日)
(負債の部)				
<流動負債>	< 62,404 >	< 101,267 >	< 38,862 >	< 90,292 >
支払手形及び買掛金	21,184	19,851		21,363
短期借入金	17,638	21,553		16,491
一年以内に返済予定 の長期借入金	1,391	1,017		1,068
一年以内に償還予定 の社債	-	40,000		30,000
未払法人税等	2,695	1,398		2,906
未払事業所税	28	26		57
未払消費税等	430	581		420
未払費用	17,211	14,048		16,453
返品調整引当金	6	8		6
繰延税金負債	0	-		6
その他	1,817	2,780		1,518
<固定負債>	< 59,325 >	< 34,403 >	< 24,921 >	< 58,255 >
社債	30,000	10,000		30,000
長期借入金	3,644	5,025		4,466
繰延税金負債	1,910	2,530		1,885
退職給付引当金	21,077	16,001		20,840
役員退職慰労引当金	942	603		794
債務保証損失引当金	1,492	-		-
その他	259	242		268
負 債 合 計	121,729	135,670	13,940	148,548
<少数株主持分>				
少数株主持分	9,211	8,806	404	8,985
(資本の部)				
<資本金>	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >	< 18,969 >
<資本準備金>	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
<連結剰余金>	< 58,559 >	< 57,053 >	< 1,506 >	< 57,156 >
<その他有価証券 評価差額金>	< 702 >	< - >	< 702 >	< - >
<為替換算調整勘定>	< 699 >	< 1,799 >	< 1,099 >	< 89 >
<自己株式>	< 0 >	< 1 >	< 1 >	< 1 >
<連結子会社の所有する 親会社株式>	< 3,942 >	< 4,290 >	< 347 >	< 4,292 >
資 本 合 計	92,338	90,086	2,252	91,897
負債、少数株主持分 及び資本合計	223,280	234,563	11,283	249,431

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (13 / 4 ~ 13 / 9)	前中間期 (12 / 4 ~ 12 / 9)	増 減 ( は減)	前 期 (12 / 4 ~ 13 / 3)
売上高	157,061	151,326	5,735	319,035
売上原価	105,134	102,865	2,268	214,451
売上総利益	51,926	48,460	3,466	104,583
販売費及び一般管理費	44,970	41,206	3,763	88,287
営業利益	6,956	7,253	297	16,296
営業外収益				
受取利息	135	87		291
受取配当金	130	137		225
貸貸収入	190	193		385
雑収入	237	368		1,797
計	693	787	94	2,699
営業外費用				
支払利息	665	989		1,993
貸貸原価	149	-		223
為替差損	155	25		-
雑損失	301	334		626
計	1,272	1,350	78	2,843
經常利益	6,377	6,691	313	16,152
特別利益				
固定資産売却益	24	43		56
貸倒引当金戻入額	1,262	-		1
償却債権取立益	-	33		-
その他の特別利益	50	13		57
計	1,336	89	1,246	114
特別損失				
投資有価証券評価損	646	475		2,646
過年度退職給付費用	-	4,819		9,695
債務保証損失引当金繰入額	1,492	-		-
その他の特別損失	391	529		2,332
計	2,530	5,824	3,294	14,674
税金等調整前中間(当期)純利益	5,184	956	4,227	1,592
法人税、住民税及び事業税	2,117	155		5,561
法人税等調整額	-	-		5,123
少数株主利益	301	61		312
中間(当期)純利益	2,765	739	2,026	842

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	増 減 ( は減 )	前 期 (平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	57,156	58,146	990	58,146
連結剰余金減少高	1,362	1,832	470	1,832
配当金	1,245	1,245		1,245
取締役賞与	13	67		67
監査役賞与	0	8		8
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	-	511		511
自己株式等の売却に 伴う剰余金減少高	102	-		-
中間(当期)純利益	2,765	739	2,026	842
連結剰余金中間期末 (期末)残高	58,559	57,053	1,506	57,156

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		5,184	956	1,592
2. 減価償却費		3,877	3,866	8,432
3. 連結調整勘定償却額		0	8	15
4. 退職給付引当金の増加額		236	4,935	9,774
5. 役員退職慰労引当金の増加額		147	178	369
6. 貸倒引当金の増減額		1,263	8	1,506
7. 債務保証損失引当金の増加額		1,492	-	-
8. 受取利息及び受取配当金		265	227	518
9. 支払利息		665	989	1,993
10. 為替差損		153	39	249
11. 有価証券売却損益		-	1	32
12. 投資有価証券売却損益		20	-	13
13. 有形固定資産売却損益・除却損		208	16	310
14. 投資有価証券評価損		673	671	2,646
15. ゴルフ会員権等評価損		-	124	155
16. 売上債権の増加額		2,017	3,999	4,542
17. たな卸資産の増加額		3,242	1,234	776
18. 仕入債務の増減額		178	1,268	204
19. 未払費用の増減額		668	669	1,719
20. その他		64	431	674
小 計		6,422	3,913	22,478
利息及び配当金の受取額		246	204	512
利息の支払額		575	981	1,973
法人税等の支払額		3,142	1,639	4,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,950	1,496	16,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		225	371	1,372
2. 定期預金の払戻による収入		474	3,368	3,620
3. 有価証券の取得による支出		100	151	151
4. 有価証券の売却による収入		228	614	581
5. 有形固定資産の取得による支出		5,752	2,904	7,748
6. 有形固定資産の売却による収入		59	229	170
7. 投資有価証券の取得による支出		1,009	324	490
8. 投資有価証券の売却による収入		1,386	80	325
9. 貸付けによる支出		406	326	762
10. 貸付金の回収による収入		2,078	148	251
11. 無形固定資産の取得による支出		363	40	374
12. 役員事業保険解約による収入		-	358	358
13. その他		1	39	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,628	642	5,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入れによる収入		8,997	17,448	13,800
2. 短期借入金返済による支出		7,750	15,259	17,090
3. 長期借入金の返済による支出		503	1,009	1,573
4. 社債の発行による収入		-	-	19,888
5. 社債の償還による支出		30,000	-	10,000
6. 自己株式の取得による支出		63	23	33
7. 自己株式の売却による収入		309	24	33
8. 配当金の支払額		1,242	1,245	1,267
9. 少数株主への配当金の支払額		89	147	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,341	213	3,593
現金及び現金同等物に係る換算差額		238	3	95
現金及び現金同等物の増減額		31,258	1,921	14,729
現金及び現金同等物の期首残高		46,669	31,818	31,818
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	122	122
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,411	33,862	46,669

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の24社であります。

八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、東洋冷凍(株)、釧路東洋(株)、サンリク東洋(株)、(株)酒悦、新東物産(株)、ロゼット(株)、東部貿易(株)、築地東洋(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、(株)東京商社、山陰東洋(株)、銚子東洋(株)、大和食品(株)、ユタカフーズ(株)、田子製氷(株)、マルチャン, INC.、マルチャンバージニア, INC.、バックマル, INC.、シーフリーズL.P.

主要な非連結子会社は下記のとおりであります。

ヤイズ新東(株)、スルガ東洋(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社21社及び関連会社2社(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司)に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として、月次移動平均法による原価法であります。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

製品・商品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から当社及び国内の連結子会社1社は月次移動平均法による原価法へ変更いたしました。

この変更は、業務合理化を目的とした原価計算システムの電算化等により、月次及び年度決算の迅速化、合理化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べ、売上原価は23百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

有価証券

満期保有目的債券・・・主として、償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。)

時価のないもの・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ・・・主として、時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

主として、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社19社は、従業員の退職金支給に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,639百万円）については、前連結会計年度に全額費用処理しており、当中間連結会計期間において費用処理するものではありません。数理計算上の差異については、主として発生した連結会計期間の翌連結会計期間から10年間で均等償却することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内の連結子会社のうち6社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は過年度期間対応分718百万円については、平成12年3月期連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 追加情報

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 702百万円、繰延税金資産は496百万円及び少数株主持分21百万円が計上されております。

## 表示方法の変更

### (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間83百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」(前中間連結会計期間7百万円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動におけるキャッシュ・フローの「有価証券売却損益」(当中間連結会計期間0百万円)及び「ゴルフ会員権等評価損」(当中間連結会計期間24百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	97,505 百万円	91,907 百万円	95,093 百万円
担保資産			
建物及び構築物	2,474 百万円	2,604 百万円	2,581 百万円
機械装置及び運搬具	48 百万円	47 百万円	44 百万円
土地	1,766 百万円	1,766 百万円	1,766 百万円
投資有価証券	1,793 百万円	1,842 百万円	2,160 百万円
連結子会社の所有する親会社株式	323 百万円	412 百万円	- 百万円
無形固定資産その他「借地権」	163 百万円	163 百万円	163 百万円
計	6,570 百万円	6,835 百万円	6,715 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	2,203 百万円	2,099 百万円	1,278 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	445 百万円	490 百万円	530 百万円
長期借入金	1,889 百万円	2,341 百万円	2,038 百万円
偶発債務			
保証債務	1,402 百万円	760 百万円	717 百万円
中間連結期末日満期手形・	中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。		
受取手形	73 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	24,576 百万円	22,049 百万円	48,765 百万円
運賃・保管料	9,231 百万円	8,360 百万円	18,181 百万円
退職給付費用	814 百万円	402 百万円	795 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48 百万円	47 百万円	98 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	3 百万円	- 百万円
法人税等調整額・	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	16,472 百万円	34,452 百万円	48,011 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,061 百万円	589 百万円	1,341 百万円
現金及び現金同等物	15,411 百万円	33,862 百万円	46,669 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	魚介類部門	加工食品部門	冷蔵庫部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,504	111,367	6,717	6,471	157,061	-	157,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,902	447	411	1,429	4,191	(4,191)	-
計	34,407	111,815	7,129	7,900	161,252	(4,191)	157,061
営業費用	34,072	106,013	6,777	7,442	154,306	(4,201)	150,104
営業利益又は営業損失( )	335	5,801	351	458	6,946	9	6,956

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	魚介類部門	加工食品部門	冷蔵庫部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,842	103,004	6,401	6,077	151,326	-	151,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	422	273	1,634	3,810	(3,810)	-
計	37,322	103,426	6,675	7,712	155,136	(3,810)	151,326
営業費用	36,825	97,324	6,701	7,033	147,885	(3,812)	144,072
営業利益又は営業損失( )	497	6,102	26	678	7,251	2	7,253

前連結会計年度

(単位:百万円)

	魚介類部門	加工食品部門	冷蔵庫部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,178	224,779	12,861	12,216	319,035	-	319,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,166	797	1,492	2,969	8,425	(8,425)	-
計	72,344	225,576	14,354	15,185	327,461	(8,425)	319,035
営業費用	72,051	210,705	14,432	13,979	311,168	(8,429)	302,739
営業利益又は営業損失( )	293	14,871	78	1,205	16,292	3	16,296

(注)1. 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2. 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門・・・ 魚介
- (2) 加工食品部門・・・ 即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門・・・ 保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門・・・ 化粧品・不動産賃貸

3. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。

当中間連結会計期間における営業外損益のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が22百万円(差損)、「加工食品部門」が0百万円(差益)であります。

前連結会計年度における営業外損益のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が740百万円(差益)、「加工食品部門」が119百万円(差損)であります。

(前中間連結会計期間)

4. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「魚介類部門」は2百万円、「加工食品部門」は145百万円、「冷蔵庫部門」は47百万円、それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。「その他部門」は当中間連結会計期間の営業費用は0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この適用による各セグメントの営業費用への影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

6. たな卸資産の会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「加工食品部門」は23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

7. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」は1百万円、「加工食品部門」は238百万円、「冷蔵庫部門」は105百万円、それぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

「その他部門」は当連結会計年度の営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

8. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。この適用による各セグメントの営業費用への影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	131,733	25,327	157,061	-	157,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	3,987	4,230	(4,230)	-
計	131,976	29,314	161,291	(4,230)	157,061
営業費用	127,863	26,484	154,347	(4,242)	150,104
営業利益	4,113	2,830	6,944	12	6,956

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	130,857	20,468	151,326	-	151,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	4,347	4,688	(4,688)	-
計	131,197	24,816	156,014	(4,688)	151,326
営業費用	126,418	22,345	148,763	(4,690)	144,072
営業利益	4,779	2,471	7,251	2	7,253

前連結会計年度

(単位：百万円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	267,832	51,203	319,035	-	319,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	7,225	7,733	(7,733)	-
計	268,340	58,429	326,769	(7,733)	319,035
営業費用	257,856	52,636	310,492	(7,753)	302,739
営業利益	10,484	5,793	16,277	19	16,296

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。

当中間連結会計期間における営業外損益のセグメント別内訳は、「北米」が22百万円(差損)であります。

前連結会計年度における営業外損益のセグメント別内訳は、「北米」が621百万円(差益)であります。

(前中間連結会計期間)

3. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が195百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
4. 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この適用による「日本」の営業費用への影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

5. たな卸資産の会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」は23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

6. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が344百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
7. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しております。この適用による「日本」の営業費用への影響は軽微であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	25,933	1,151	27,084
・ 連結売上高			157,061
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	0.7%	17.2%

前中間連結会計期間 (単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	22,228	1,257	23,486
・ 連結売上高			151,326
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	0.8%	15.5%

前連結会計年度 (単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	54,817	2,439	57,257
・ 連結売上高			319,035
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	0.7%	17.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国

その他の地域・・・・・・・・中国・台湾・韓国

## リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
取得 価 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,937 百万円	3,592 百万円	2,980 百万円
	その他 (工具器具備品)	1,601 百万円	1,665 百万円	1,596 百万円
	合 計	4,539 百万円	5,257 百万円	4,577 百万円
減 価 計 償 額 却 相 累 当 額	機械装置及び運搬具	2,234 百万円	2,698 百万円	2,234 百万円
	その他 (工具器具備品)	1,100 百万円	888 百万円	952 百万円
	合 計	3,334 百万円	3,587 百万円	3,187 百万円
期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	703 百万円	893 百万円	746 百万円
	その他 (工具器具備品)	501 百万円	776 百万円	643 百万円
	合 計	1,204 百万円	1,670 百万円	1,390 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

### (2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	647 百万円	729 百万円	696 百万円
1 年 超	557 百万円	940 百万円	694 百万円
合 計	1,204 百万円	1,670 百万円	1,390 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	375 百万円	426 百万円	837 百万円
減価償却費相当額	375 百万円	426 百万円	837 百万円

### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,657	13,650	1,006
(2) 債券			
社債	1	1	0
(3) その他	999	827	172
合計	15,657	14,478	1,178

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	967

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載をしておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	4	4
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,315	1,569
投資信託	123	123

## デリバティブ取引

記載すべき事項はありません。